



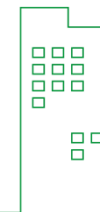
# 平成27年5月期 第2四半期 決算説明資料

平成27年1月9日

ERIホールディングス株式会社

東証第一部:6083

<http://www.h-eri.co.jp>





## 上期累計で黒字化するも対前年比で大幅な減収減益

- 新設住宅着工戸数の消費税率引き上げ後の落込みは深刻。対前年同月比で9ヶ月連続の減少。住宅関連が大幅減収。
- 非住宅は事務所・店舗、工場・倉庫等が前年を上回るも、病院・学校等は大幅減収。
- 確認検査業務、住宅性能評価及び関連業務、その他業務の全セグメントで減収減益。
- 既存建築物の遵法性調査に関する業務の受注額は前年同期比2.6倍。

# 連結業績ハイライト



(単位:百万円)

	平成26年5月期 第2四半期 (H25/6~H25/11)	平成27年5月期 第2四半期 (H26/6~H26/11)	増減	前年比 伸び率
売上高 (NET※)	6,431 (5,834)	5,877 (5,352)	▲553 (▲481)	▲8.6% (▲8.3%)
営業利益	474	14	▲460	▲97.0%
営業利益率	7.4 %	0.2%	-	-
経常利益	487	46	▲440	▲90.4%
経常利益率	7.6 %	0.8%	-	-
純利益又は 純損失	▲194	6	201	-
一株当たり 純利益又は 純損失(円)	▲24.91	0.90	25.81	-

※ NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

# セグメント別実績【連結】



(単位:百万円)

	平成26年5月期 第2四半期 (H25/6~H25/11)	平成27年5月期 第2四半期 (H26/6~H26/11)	増減額	増減比	営業 利益	営業利益 増減
確認検査 (NET※1)	3,810 (3,213) [55.1%]	3,536 (3,011) [56.2%]	▲274 (▲202)	▲7.2% (▲6.3%)	▲57	▲276
住宅性能評価 および 関連事業	1,560 [26.7%]	1,315 [24.6%]	▲244	▲15.7%	6	▲172
その他	1,060 [18.2%]	1,025 [19.2%]	▲34	▲3.3%	65	▲11
合計	6,431 [100.0%]※2	5,877 [100.0%]※2	▲553	▲8.6%	14	▲460

※1 NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

※2 セグメント別売上構成比[ ]はNET売上高(H26/5期5,834百万円、H27/5期5,352百万円)に対する割合です。

# 当社グループを巡る市場の動向



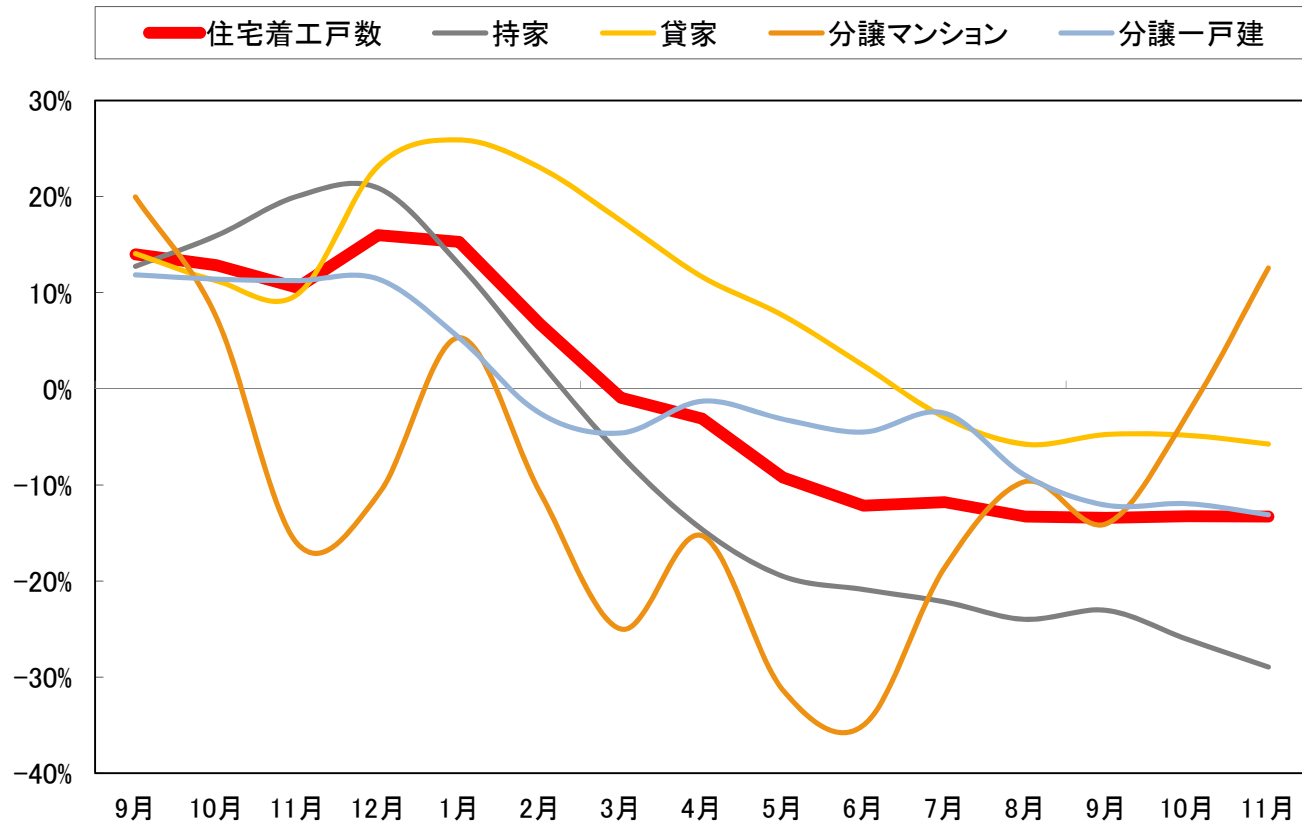
➤ 新設住宅着工戸数はダウントレンドが継続

➤ 好調だった貸家も7月以降は前年同月比減少となる

➤ 注文住宅(持家)は際立って不振

➤ 分譲マンションは6月を底に増加、10月以降は前年同月比プラス転

新設住宅着工戸数 対前年同月増減率(移動平均)

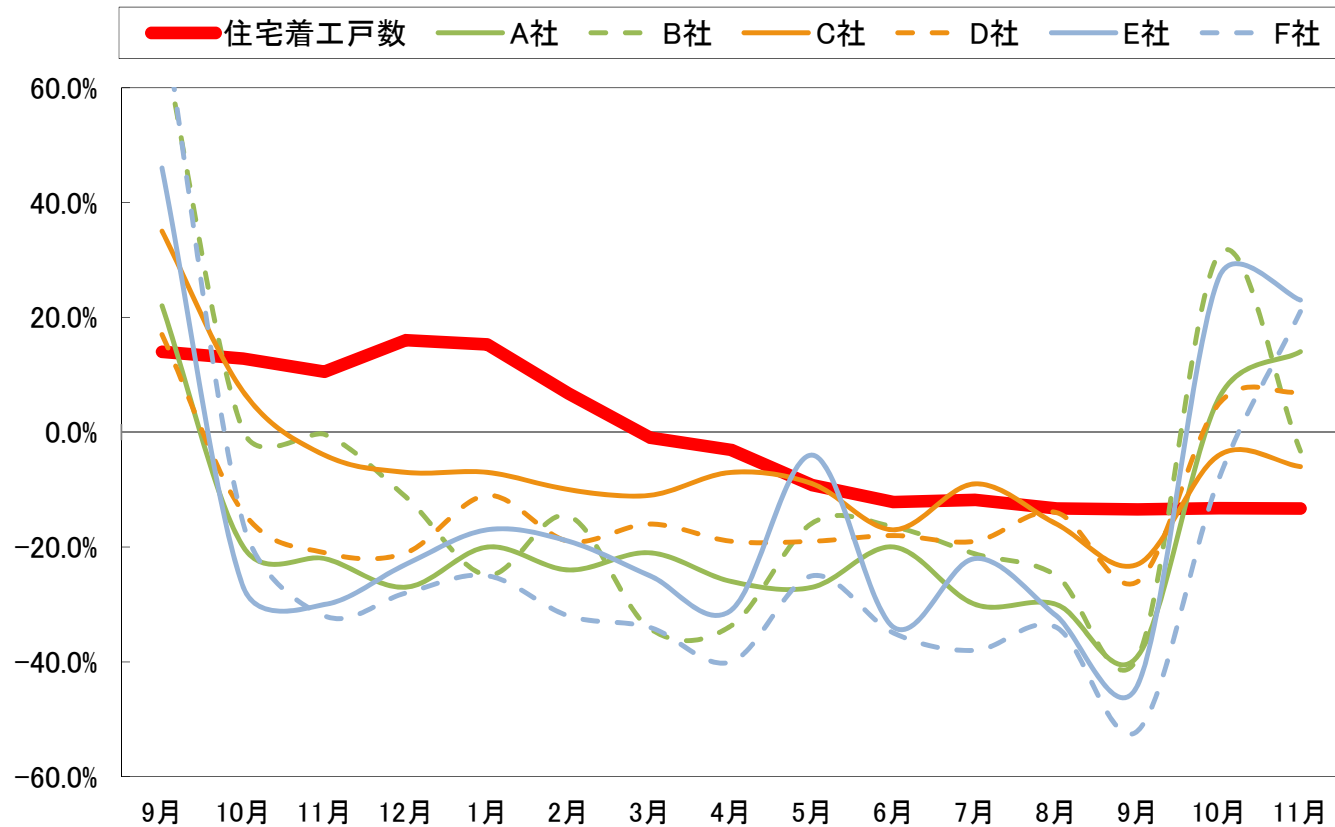


# 当社グループを巡る市場の動向



- ▶ 昨年9月をピークに大手ハウスメーカーの戸建住宅の新規受注は大幅に低迷
- ▶ 本年9月を底に漸く反転の兆しが見られたものの、11月は一部で反落。引き続き予断を許さない状況

大手ハウスメーカーの戸建住宅受注状況 対前年同月増減率



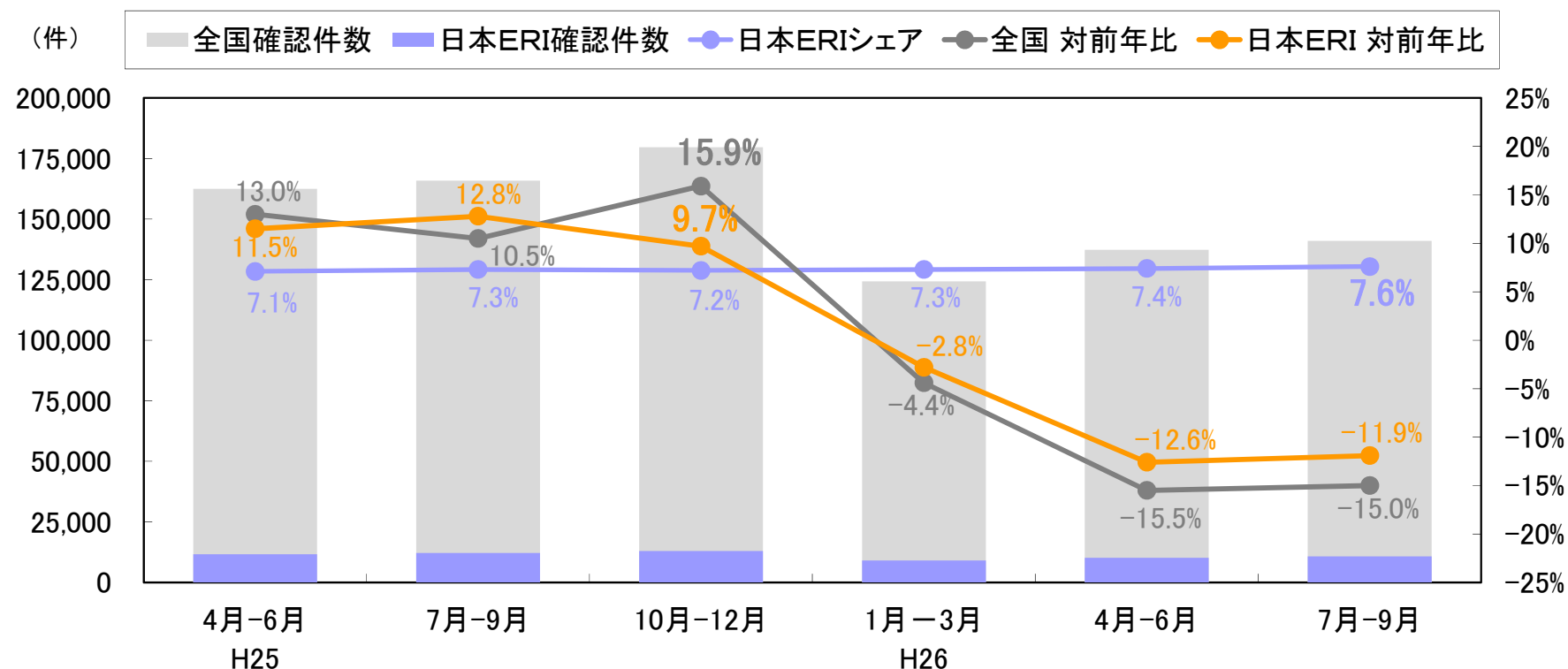


# 当社グループを巡る市場の動向

平成25年10月～12月のERIグループの確認交付件数の対前年比(9.7%)は、全国の確認交付件数の対前年比(15.9%)に劣後。

一方、消費税率引上げ反動で市場が縮小した平成26年1月以降のERIグループの確認交付件数の落込みは市場を下回る。マーケットシェアは7.6%まで拡大。

全国確認件数と日本ERI確認件数・シェア／前年対比 ※当グラフの年度は3月期です



# 建築確認交付の内訳



日本ERIにおける平成27年5月期第2四半期の建築物別確認交付状況(除く計画変更)

(単位: 件、百万円)

	戸建住宅	共同住宅	事務所・店舗	工場・倉庫	医療・福祉	その他(教育・宿泊等)	確認交付計
交付件数	13,925	3,535	1,887	974	717	577	21,615
前年同期比	-19.0%	-4.0%	0.0%	16.8%	-16.9%	-8.7%	-13.8%
構成比	64.4%	16.4%	8.7%	4.5%	3.3%	2.7%	100.0%
交付金額(売上高)	320.3	287.3	239.0	191.8	132.5	94.2	1,265.5
前年同期比	-16.7%	-15.4%	0.2%	8.8%	-14.9%	-8.0%	-9.5%
構成比	25.3%	22.7%	18.9%	15.2%	10.5%	7.4%	100.0%

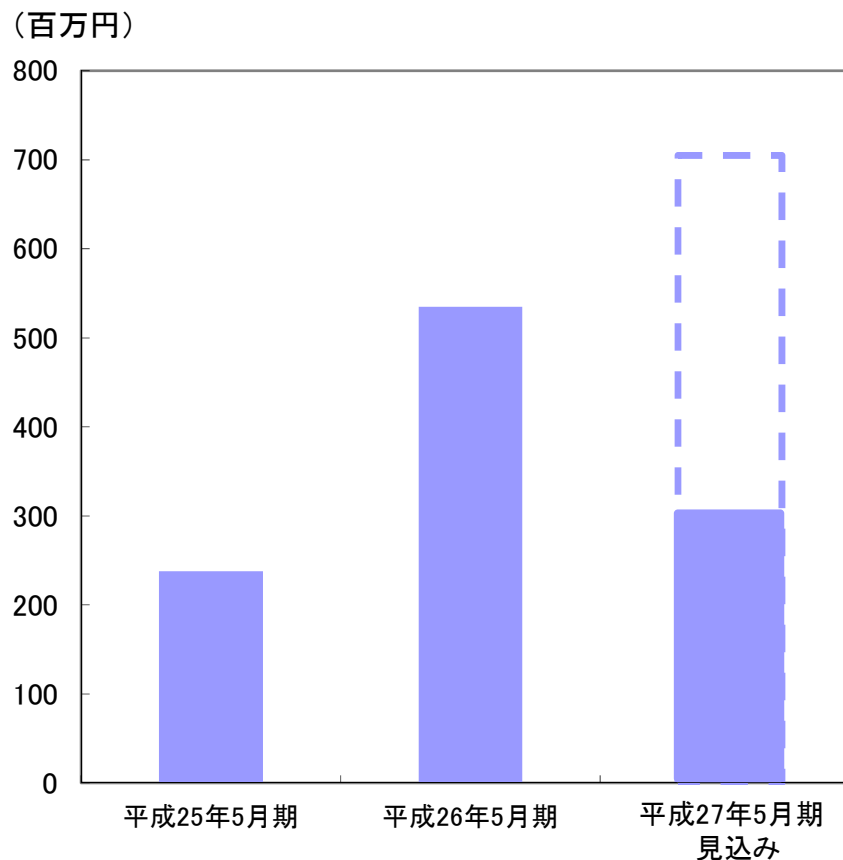
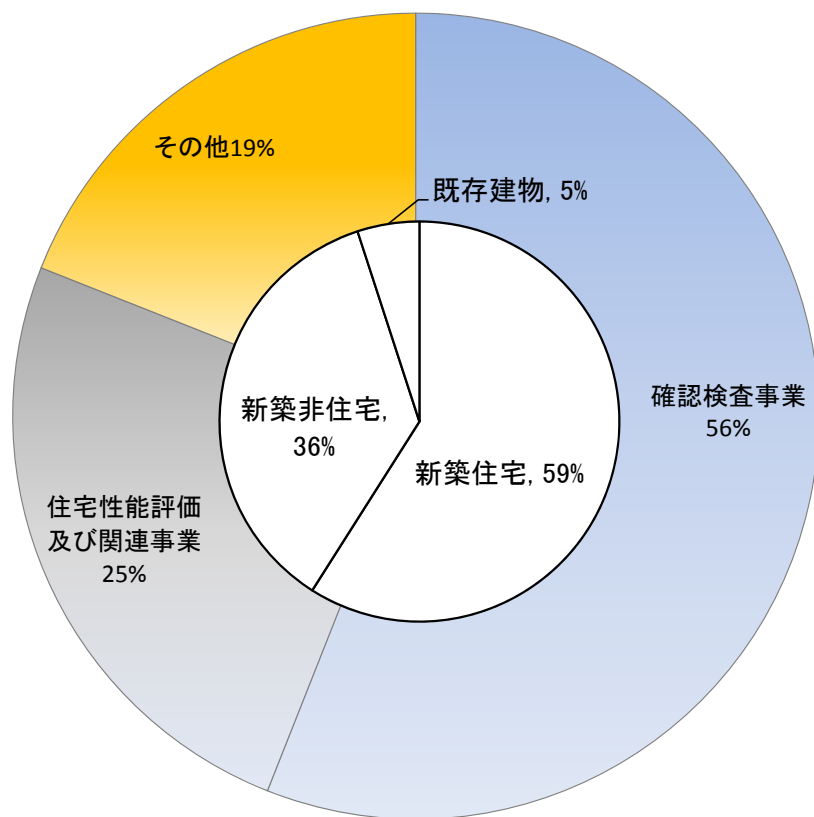


# 売上構成比【連結】



平成27年5月期第2四半期

既存建物に係る売上高推移



# 連結財務諸表【資産の部】



(単位:百万円)

	平成26年5月期末	平成27年5月期 第2四半期末	増減額
資産合計	4,382	4,234	▲147
流動資産合計	3,372	3,367	▲5
現金及び預金	1,851	2,105	253
売掛金	486	548	61
仕掛品	339	356	16
固定資産合計	1,009	867	▲141
有形固定資産合計	123	121	▲2
無形固定資産合計	110	101	▲8
投資その他の資産合計	775	644	▲131
供託金 ※	135	135	0

※ 平成26年4月22日、大阪高等裁判所より当社の責任を一部認める判決(損害賠償金約148百万円)が言い渡されたため、135百万円を供託し、最高裁判所に対し、上告及び上告受理の申立てを行い、現在、係争中であります。



# 連結財務諸表【負債の部】

(単位:百万円)

	平成26年5月期末	平成27年5月期 第2四半期末	増減額
負債合計	2,182	2,102	▲79
流動負債合計	1,768	1,738	▲30
固定負債合計	413	364	▲48
長期借入金※	185	135	▲50
純資産合計	2,199	2,131	▲68
株主資本合計	2,194	2,126	▲68
利益剰余金	1,349	1,222	▲126
自己株式※	▲173	▲115	58
負債純資産合計	4,382	4,234	▲147

※ 子会社日本ERI株式会社が、「従業員持株会信託型ESOP」を導入したことに伴い、自己株式取得のための借入れ(185百万円)、および当該自己株式133,200株の帳簿価額(173百万円)が計上されております。

# 主要業務計数【連結】



(単位:件)

	平成26年5月期 第2四半期 (H25/6~H25/11)	平成27年5月期 第2四半期 (H26/6~H26/11)	増減件数	増減比
確認 (除くアンテナ)	33,868 (32,905)	29,753 (29,135)	▲4,115 (▲3,770)	▲12.2% (▲11.5%)
完了検査 (除くアンテナ)	26,089 (24,231)	23,996 (23,280)	▲2,093 (▲951)	▲8.0% (▲3.9%)
戸建住宅 設計評価	12,007	9,304	▲2,703	▲22.5%
共同住宅 設計評価	13,867	11,544	▲2,323	▲16.8%

※ 平成26年5月期第2四半期の数値は株式会社東京建築検査機構の実績を含んでおりません。



## 主要な施策【連結】

	平成27年5月期第2四半期		前年度※ <sup>1</sup> 増減	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
中・大型(500㎡超)確認交付	2,616	683	▲161	▲27
戸建住宅の性能評価※ <sup>2</sup>	9,304	364	▲2,704	▲90
長期優良住宅の審査※ <sup>3</sup>	11,057	181	▲3,093	▲38
瑕疵担保保険の検査※ <sup>4</sup>	11,514	148	▲1,661	▲53
耐震改修の判定事業	152	48	▲9	▲8
構造評定(超高層・免震等)交付	69	92	▲9	▲8

※<sup>1</sup> 比較対象とした前年度数値に株式会社東京建築検査機構の実績は含んでおりません。

※<sup>2</sup> 戸建住宅の性能評価は、設計住宅性能評価の交付件数と金額

※<sup>3</sup> 長期優良住宅の審査は適合証を交付した戸数

※<sup>4</sup> 瑕疵担保保険の検査は、住宅あんしん保証の件数と金額



## 平成27年5月期の業績見通し

---

### 前回発表の連結業績予想を下方修正

- 通期売上高予想 : 12,395百万円(▲742百万円)
- 通期経常利益予想 : 501百万円(▲411百万円)

新築住宅市場の大幅回復への期待は排除

経費の削減(人件費、業務委託費、その他費用等)

省エネ、耐震判定、法適合状況調査に注力

- 配当予想を修正

期末配当予想を4円引下げ(17円→13円、年間30円)

# 平成27年5月期業績予想【連結】



(単位:百万円)

	平成26年5月期 実績 (H25/6~H26/5)	平成27年5月期 今回修正予想 (H26/6~H27/5)	平成27年5月期 前回発表予想 (H26/6~27/5)	修正額
売上高 (NET※1)	12,509 (11,395)	12,395 (11,305)	13,138 (12,005)	▲742 (▲699)
営業利益	635	465	902	▲436
対売上比	5.1%	3.8%	6.9%	—
経常利益	651	501	913	▲411
対売上比	5.2%	4.0%	6.9%	—
当期純利益	▲41 ※2	278	541	▲262
1株当たり当期純利益(円)	▲5.33 ※2	36.00	70.01	▲34.01
1株当たり配当金(円)	34.0	30.0	34.0	▲4.0

※1 NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

※2 平成25年9月9日、損害賠償請求訴訟を和解により解決いたしました。その結果、訴訟関連損失を722百万円を計上しました。

# 平成27年5月期のトピックス(政策の動向)

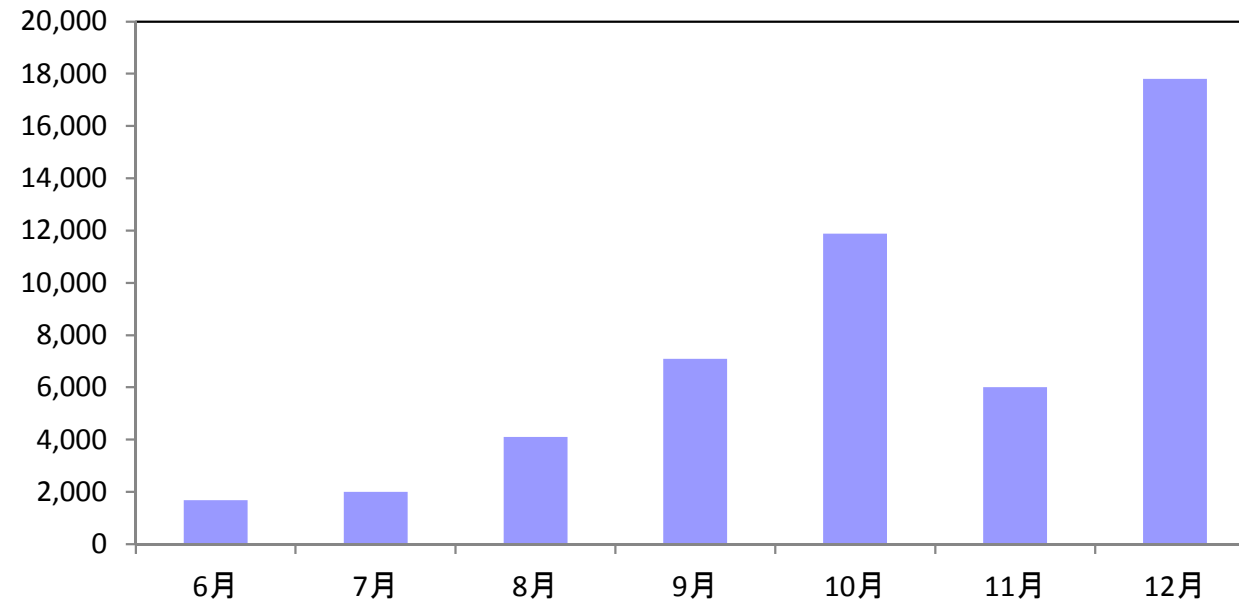


## 既存建築物の遵法性調査業務が順調に拡大

平成26年7月 国土交通省が「検査済証のない建築物に係る指定確認検査機関を活用した建築基準法適合状況調査のためのガイドライン」を公表

⇒日本ERIは第一号の届け出機関となり法適合状況調査を開始

(千円) 法適合状況調査を含む遵法性調査業務の受注売上推移





# 平成27年5月期のトピックス(政策の動向)



## 住宅エコポイントの再開

平成26年12月27日、省エネ住宅に関するポイント制度の実施が閣議決定

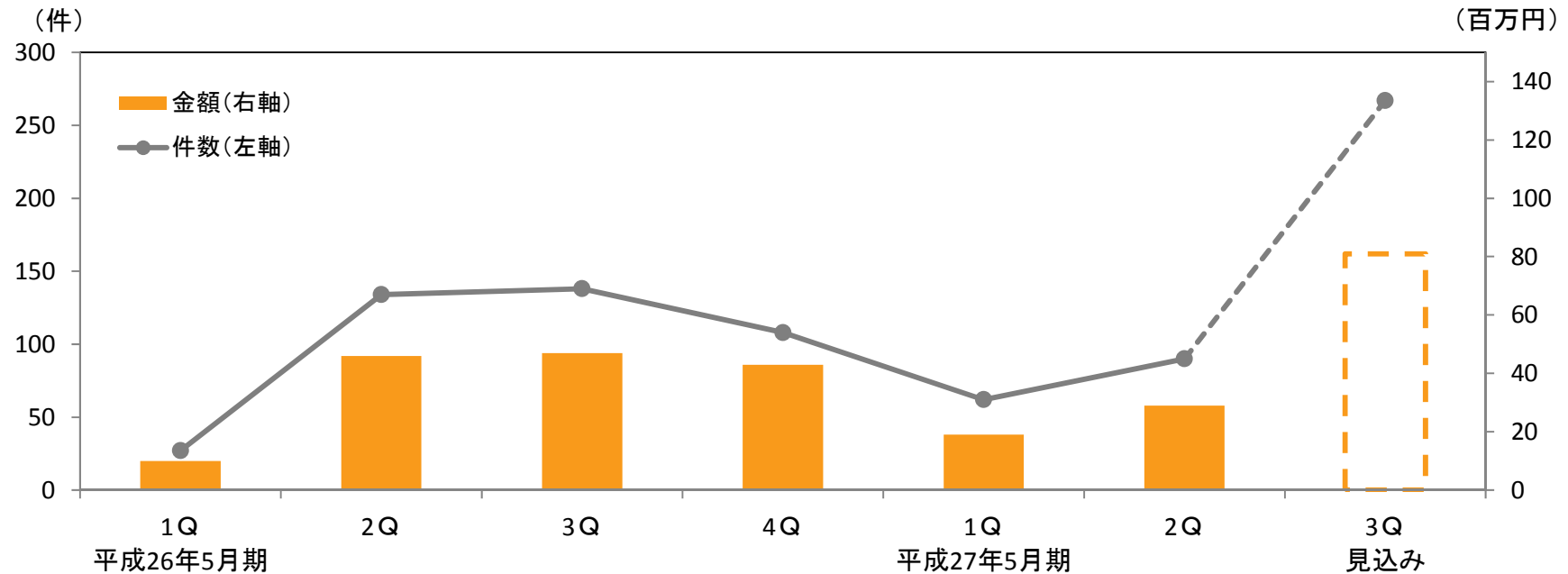
エコ住宅の新築: 省エネ基準を満たす住宅の新築に対し一定のポイントを発行

エコリフォーム: 省エネ性能等の内容に応じたポイントを発行

※対象期間については閣議決定日以降に契約し、補正予算の成立日以降に工事が完了したものが対象となる予定

## 耐震判定事業

耐震改修判定は診断結果の報告期限接近に伴い増加傾向

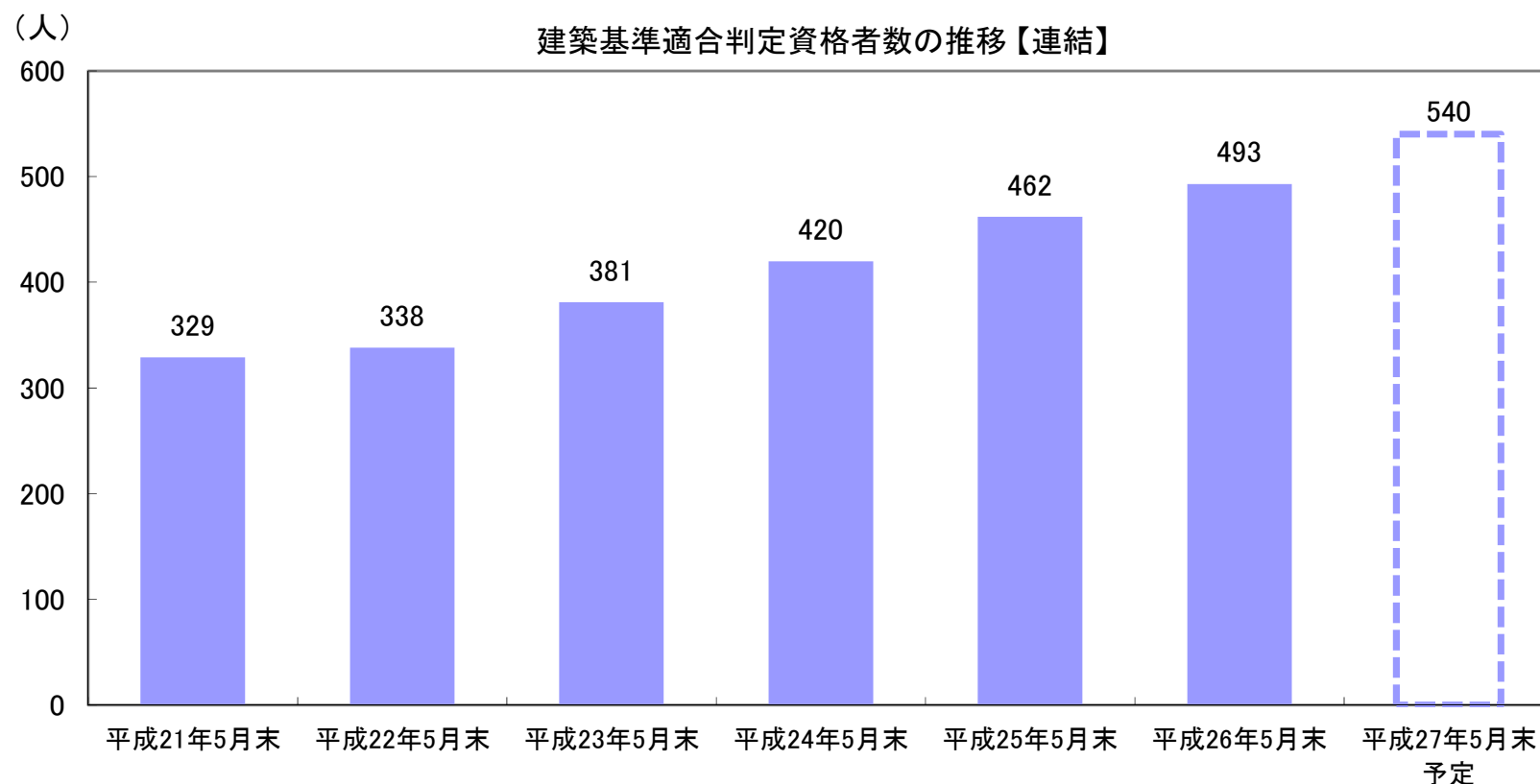


# 平成27年5月期のトピックス

## 今年の建築基準適合判定資格者検定※の合格者が47名に 全検定合格者391 名に対し、12.0%の割合を占める

※建築基準適合判定資格者検定は、一級建築士試験に合格した者で、一定の実務経験を2年以上有することで受験できる国土交通省所管の国家試験。

当該検定に合格することで建築物等の確認申請における審査・検査が可能となります。



# 平成27年5月期のトピックス

## 日経新聞 2015年1月6日 28面掲載 エコノ探偵団 「日本の住宅、なぜ寒い 窓など断熱性能低く」

欧米に比べ冬の室内が寒い日本の住宅。健康な生活のための「断熱」普及は消費者の意識次第。

- ▶ エネルギーパス制度  
住宅の室内温度を年間を通して快適に保つために必要なエネルギー量を表示する制度。一般社団法人日本エネルギーパス協会が推進。
- ▶ 子会社日本ERIは、唯一の第三者認証機関として、平成26年1月より認証業務を開始。



evaluation, rating, inspection



お問合せ先

ERIホールディングス株式会社 広報IRグループ

TEL. 03-5770-1520

[info@j-eri.jp](mailto:info@j-eri.jp)